

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,073,697	流動負債	9,421,276
現金及び預金	2,939,307	支払手形	320,044
受取手形	465,440	買掛金	5,112,542
売掛金	4,465,424	短期借入金	1,480,000
親会社株式	20,740	未払金	731,827
製品及び商品	1,049,029	未払費用	108,032
原材料	739,935	未払法人税等	970,489
仕掛品及び半製品	853,900	預り金	84,196
貯蔵品	168,828	賞与引当金	407,568
前渡金	1,206	製品保証引当金	181,645
前払費用	93,186	その他流動負債	24,929
短期貸付金	2,190,728		
一年以内回収予定 長期貸付金	1,955		
未収入金	636,574		
繰延税金資産	388,336		
その他流動資産	59,307		
貸倒引当金	205		
固定資産	10,985,804	固定負債	1,222,945
有形固定資産	4,208,902	退職給付引当金	850,352
建物	1,406,823	役員退職慰労引当金	288,601
構築物	12,562	その他固定負債	83,992
機械及び装置	33,241		
車両運搬具	4,649		
工具器具及び備品	192,741		
土地	2,555,896		
建設仮勘定	2,986		
無形固定資産	158,958	負債合計	10,644,221
ソフトウェア	91,178	(資本の部)	
電話加入権	18,406	資本金	3,929,155
ソフトウェア仮勘定	49,373	資本剰余金	4,628,795
		資本準備金	4,628,795
投資その他の資産	6,617,944	利益剰余金	5,707,842
投資有価証券	425,460	利益準備金	81,568
子会社株式	3,811,292	任意積立金	2,856,499
出資金	16,910	特別償却準備金	19,299
子会社出資金	648,392	別途積立金	2,837,200
長期貸付金	5,329	当期末処分利益	2,769,775
長期前払費用	2,503	(うち当期純利益)	(1,312,179)
保険積立金	162,797	株式等評価差額金	149,487
繰延税金資産	1,412,681		
その他	137,320		
貸倒引当金	4,742		
		資本合計	14,415,280
資産合計	25,059,502	負債及び資本合計	25,059,502

損 益 計 算 書

(平成17年 1月 1日から
平成17年12月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		22,535,090
売上高		
営業費用	12,488,494	
売上原価	8,313,539	20,802,033
販売費及び一般管理費		
営業利益		1,733,057
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	186,429	
投資有価証券売却益	225,000	
受取賃貸収入	18,824	
為替差益	11,790	
ロイヤリティ収入	42,481	
その他営業外収益	99,017	583,542
営業外費用		
支払利息	16,932	
売上割引	88,450	
その他営業外費用	5,082	110,465
経常利益		2,206,134
特別損益の部		
特別損失		
固定資産売却損	42,904	
固定資産除却損	8,565	51,469
税引前当期純利益		2,154,664
法人税、住民税及び事業税	1,144,132	
過年度法人税等	157,503	
法人税等調整額	459,150	842,485
当期純利益		1,312,179
前期繰越利益		1,457,595
当期未処分利益		2,769,775

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び投資有価証券に含まれる関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (2) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び商品、原材料、仕掛品及び半製品 …………… 総平均法による原価法
(但し、受注生産における製品・仕掛品は個別法による原価法)
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3年～47年、工具器具及び備品2年～20年です。
 - 無形固定資産(ソフトウェア)
 - (1) 市場販売目的のソフトウェア …………… 販売開始後3年以内の見込有効期間内における販売見込数量を基準に償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限度として償却しております。
 - (2) 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 製品保証引当金 …………… 過去の保証の実績を基礎として、売上高を基準として引当計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。
8. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が49,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,031,176 千円
短期金銭債務	492,891 千円
3. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,592,901 千円
短期金銭債務	834,868 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,725,624 千円
5. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として基板実装設備及び営業用車両があります。
6. 保証債務

債務保証の残高	14,994 千円
---------	-----------
7. 商法施行規則第124条3項に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は149,487千円であります。

損益計算書 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引高

営業取引	売 仕	上 入	高 高	246,606 千円 41,678 千円
営業取引以外の取引	受	取	利 息	3,722 千円

3. 子会社との取引高

営業取引	売 仕	上 入	高 高 高	5,630,929 千円 2,112,243 千円 529,353 千円
営業取引以外の取引	その他営業取引以外の収益 その他営業取引以外の費用			250,500 千円 19,204 千円

4. 1株当たり当期純利益

168円65銭